

## 第九回 分断と戦争

わが民族において現代史は激動の時代である。なかでも解放直後から朝鮮戦争までの期間は民族の運命を左右した時期だ。この時期、解放という喜びもつかの間、わが民族の運命は世界史の転換期の高波に飲まれながら激しく揺れ動き、その結果、民族の尊厳は深く傷つけられた。

8・15から朝鮮戦争までの歴史をふりかえることで、わが民族が日帝植民地から解放されながらも統一国家建設に失敗した原因は何であるのかを中心に検証する。祖国分断の外的な原因が米ソ両国の分割統治であることはもちろんだが、わが民族が歴史の主体の立場から重大局面でどう判断し、どのように奮闘したのか、またその結果いかなる教訓を残したのかを明らかにしたい。

近い将来、統一された自主的な民族国家が樹立される時、はじめて私たちは真の民族解放をなしとげたと言えるであろう。

### 1. 8・15 日本からの解放

1945年8月15日、日本がポツダム宣言の受け入れを通告し、連合国に無条件降伏した。

1943年11月、すでに連合国の米英中はポツダム宣言を発表し、そのなかで「朝鮮の奴隷状態に留意し、やがて朝鮮を自由独立のものとする」と朝鮮の独立に合意していた。ソ連も45年2月に結ばれたヤルタ協定でポツダム宣言の内容を追認した。

日本の敗戦の直前、米国は連合国側に参戦していたソ連に北緯38度線を境に以北をソ連軍が、以南を米軍がそれぞれ進駐し朝鮮半島の日本軍武装解除を行うよう提案し、これをソ連が受け入れた。

日帝の無条件降伏は朝鮮の解放と独立を意味した。解放の報に接し、朝鮮全土は民衆の歓喜の声でわかえった。16日にはソウルの西大門刑務所などから一万名を超える政治犯として捕らえられていた独立運動家が釈放された。民衆は独立への希望に満ちていた。新しい独立国家は民衆が主体となる民族統一国家で、政治権力は当然、独立運動を主導した勢力が中心となり、日帝に協力した勢力が排除されるべきだった。

しかし、植民地であった朝鮮は連合国の一員としては認められていなかったし、解放前に朝鮮を代表すべき独立運動勢力が未だにひとつに束ねられていなかった。その一方では米ソ冷戦が国際政治に大きな影を落とし始めていた。したがって朝鮮が独立した統一国家を樹立するためには、独立に向けたわが民族の団結とポツダム宣言に基づく国際協調が必要とされた。

冷戦とは何か。第二次大戦後に実現した東ヨーロッパの共産化および中国、ベトナム、朝鮮半島、インドネシア、トルコ、ギリシャなどの革命的情勢を背景にして、ソ連は社会主義圏の拡大にむけていっそう攻勢的な路線をとるようになった。こうしたソ連の路線と、反共を前面に掲げ世界資本主義の再編成を通じて自国の利益を拡大しようとする米国の野心がぶつかった。ところが米ソの軍事力の飛躍的な強化によって世界規模の戦争の勃発は米ソの共滅につながる危険性が高く、また第二次大戦が終結した直後で国際的な反戦気運が強かったことから米ソの対決が戦争＝熱戦の手段ではなく、強大な軍事力を背景にした、

し烈な政治対決＝冷戦として展開されたのである。このような二大超大国である米ソの世界戦略が最も鋭く対立したのが朝鮮半島だった。

## 2. 新たな試練

国内で解放を迎えた著名な独立運動家の呂運亨（여운형）は建国準備委員会を結成するとともに朝鮮半島の南側に進駐して来る米軍にあらかじめ民族独立の意志を示そうとして、有力な独立運動家たちを国の指導部に総網羅した「朝鮮人民共和国」<sup>1</sup>の樹立を9月6日に宣言した。しかし時間的な制約などから「共和国」に網羅した人士すべてに「朝鮮人民共和国」への参与の了承を受けていなかった。

9月8日、仁川（인천）に上陸した米軍は翌日、米太平洋方面陸軍最高司令官マッカーサーの名義による布告第一号を発表し「北緯38度線以南の地域と同地住民に対するすべての統治権は当分の間本官のもとに施行する」として米軍政の施行を明らかにした。米軍政は「朝鮮人民共和国」と各地で自主的に組織された人民委員会を否認する一方、米軍政の協力者にてっとり早く親日派を起用した<sup>2</sup>。米軍政による親日派のこのような温存は、解放後の親日勢力の清算という民族的課題を否定する反歴史的行為であった。第二次大戦の終了と同時に、米ソの対立を基軸にした冷戦が本格化するなかで、米国は朝鮮半島に自国に有利な状況を作ろうと露骨な干渉を開始した。このような米国の態度は朝鮮民衆の志向性とは対立するものだった。当時の民衆は独立のために闘った主要な勢力が社会主義者など左翼であったという認識が強く、朝鮮半島には反共的な基盤はほとんどなかった。

ソ連軍は、解放後すばやく38度線以北に進駐したあと8月末までに日本の植民地支配諸機関を除去し、9月初めには北朝鮮の各道に組織された人民委員会を認定し、それを積極的にあと押しした。これに先立って8月20日、朝鮮進駐ソ連軍司令部は「朝鮮人民に与える布告」において「朝鮮人民の幸福を創造するのは朝鮮人民自身でなければならない」ことを明らかにし、人民委員会の活動をあと押しした。45年10月14日、平壤で開催された「朝鮮人民解放祝賀大会」に登壇した抗日武装闘争の指導者である金日成（김일성）は以降、ソ連軍との協調のもと以北で着々と体制を固めていった。46年初には金日成を委員長とする北朝鮮臨時人民委員会が成立した。

9月、ソウルで朴憲永（박헌영）らによって朝鮮共産党（のちに南朝鮮労働党に改編）が再建された。共産党は建国準備委員会、各地の人民委員会に関与し、その主導権を掌握した。また朝鮮労働組合全国評議会（全評）、全国農民組合総連盟、朝鮮民主青年同盟など左翼系の労働団体や青年組織が多数結成された。

李承晩（이승만）が10月に米国から帰国した。李承晩は日帝時代、中国にあった大韓民国臨時政府の大統領職を独善的な行動を理由に解任されるなど人望がなかった。一方、大韓民国臨時政府が米軍政から認知されないまま臨時政府の金九（김구）らは個人の資格で11月、中国から帰国せざるをえなかった。

この時期、右派の政治勢力は左派勢力に比べて大衆的基盤がきわめて脆弱であった。

<sup>1</sup> 9月14日に、政府主席李承晩、副主席呂運亨や、金九、金奎植、曹晩植（조만식）、金日成らをはじめとする左右両派による政府閣僚案が発表された。

<sup>2</sup> 米軍は、旧総督府の官僚機構や警察をそのまま引継ぎ、9月19日に米軍政庁として再出発させた。

46年に入ると米軍政の左翼弾圧はいつそう厳しくなり左翼陣営の機関紙が次々と廃刊され、左翼指導者の逮捕、手配があいついだ。

### 3. 信託統治をめぐる動きと国連決議

45年12月27日モスクワで開催された米英ソの三外相会議は朝鮮の「信託統治」で合意した（モスクワ協定）。米ソ共同委員会が後見人になって朝鮮民主主義臨時政府を早急に構成し、5年を期限に米英中ソの四カ国の信託統治を経て朝鮮を独立させるという内容であった。

日本の敗戦が濃厚になるなかで朝鮮の独立問題とその統治形態が米ソ両国で論議されていた。米国はフィリピン統治<sup>3</sup>の経験から判断して朝鮮の場合、20年から30年の信託統治期間が必要であると考えていた。ソ連は朝鮮の即独立に肯定的で信託統治にしても期間が短いほど良いと考えていた。早期の独立を望むソ連の意向が入れられて5年間の信託統治に合意したのである。

信託統治に対する賛否をめぐって世論が沸騰し分裂した。李承晩、金九ら右派勢力はこぞって信託統治案に猛反対（反託）し即独立を求めた。共産党はじめ左派勢力は北と協議した後、信託統治支持（賛託）を強く打ち出した。

こうして米ソが示した信託統治案に対して、北が全面支持する一方、南では右派＝反対、左派＝支持の明確な構図のもとで対立が深刻化した。東亜日報など右派マスコミは反託と即独立を主張し反託運動を扇動した。東亜日報が12月27日付のトップ記事で「ソ連は信託統治を主張、米国は独立を主張」と掲載し、ソ連が独立に否定的だとする歪曲された世論が造成されていた。

それまで大衆基盤の弱かった右派は反託運動をテコに勢力の拡大をはかったが、米国は反託運動を野放しにした。米国はやむなくモスクワ三相会議の妥結に同意したものの、南を自己の勢力に止めておくため、実のところ三相会議決定の順調な履行を望んでいなかった。

占領軍（戦勝国）の米ソが絶対的権限と物理力をもつ一方、冷戦が本格化していく状況で、米ソの意向を全く無視する反託＝「即独立」の主張がはたして「モスクワ協定」に対する現実的な代案になりえただろうか。

臨時政府の構成のために米ソ共同委員会が開催された。しかし信託統治案をめぐって朝鮮国内の左右の対立が激化するなかで、米ソ共同委員会は難航した。米国は臨時政府樹立問題を反託勢力とも協議する意向を示し、それに反対するソ連と対立した。二次にわたる米ソ共同委員会は47年6月ついに決裂してしまった。

米国はモスクワ協定をふみにじって朝鮮問題を国連の場に持ち込んだ。朝鮮の独立問題はあくまで第二次大戦の戦後処理問題として米英中ソの連合軍、とりわけ東西陣営を主導する米ソの責任で遂行する問題であったはずだ。米国は47年11月4日、国連総会で国連臨時朝鮮委員団の監視下に南北朝鮮の総選挙を実施するという米国案を可決させた。さら

<sup>3</sup> 1902年からアメリカは強力な軍事力を背景にフィリピンを本格的に統治しはじめ、35年、独立を求めるフィリピン民衆の主張に押され、独立準備政府たるフィリピン・コモンウェルスを発足。第二次世界大戦後、46年7月4日にフィリピン共和国を成立させた。しかしその後もフィリピンのアメリカに対する経済的従属は続いた。

に翌年 48 年 1 月、臨時朝鮮委員団の 38 度線以北への立ち入りがソ連によって拒否されるや、米国は 2 月 26 日の国連小総会で、国連臨時朝鮮委員団が接近しうる地域内で総選挙を行う、という自国案を可決させた。

中国では共産党と国民党との内戦で共産党の勝利が確定的になるなかで、米国は反共の基地として、なんとしても朝鮮半島の南側だけでも確保しようとしたのである。

ここに至り日本軍の武装解除のために便宜上、設定された 38 度線が国境となってしまう、祖国分断の重大な危機を迎えた。

#### 4. 南北分断

南だけの単独選挙（単選）が実施されれば祖国は南北に分断されるだろうと、すべての人々が深く憂慮し、単選反対、南北協商をかかげ立ち上がった。単選を支持したのは米国の反共政策に密着して執権の機会をうかがっていた李承晩などの一部の勢力にすぎなかった。同じ右派勢力でも金九、金奎植（김규식）らは南の単独選挙に断固反対した。さらに金九らは南北の政治協商を通じて自主的統一政府の樹立に合意し、それによって米国と親米派の推進している単独選挙を挫折させようとした。

単選反対、南北協商支持の機運が急速に高まるなかで、南からは金九らが参加して 1948 年 4 月 14 日、政党・社会団体代表者連席会議が平壤で開催された。連席会議に参加した南北の政党、社会団体は 56（政党 16、社会団体 40）で代表総数は 695 名（南代表 395、北代表 300）にのぼった。連席会議は 23 日、決定書を採択した。米国が単選を強行しようとしている事実を指摘し、これは「南朝鮮を永久に米国の植民地に変えんとするもの」であると非難した。単選を破綻させ、「朝鮮からの外国軍隊の即時撤去、朝鮮人民自身の手による統一・民主・自主・独立国家の樹立」を実現することを強調した。

南北分断を招く単選に反対する全民族的な運動が高まった。金九ら民族主義者および南朝鮮労働党の傘下左翼団体はゼネストはじめ一大抗争にたちあがった。

米軍は単選反対運動を激しく弾圧した。済州島では、北部から逃れてきた右翼青年団体である西北青年団が送り込まれ、警察とともに単選反対運動に対する弾圧を行った。度重なる大規模検挙に怒りを抱いた済州島民衆は、48 年 4 月 3 日に武装蜂起した。これに対し米軍政庁は警察および国防警備隊を動員し、徹底した島内掃討作戦に撃って出た。<sup>4</sup>

10 月には民衆蜂起を鎮圧しようとして済州島に派遣されようとしていた国軍のなかで反乱が起こった。麗水・順天（여수・순천）事件である。数万名といわれる犠牲者が出るなかで蜂起は鎮圧され、最後まで米国と李承晩に抗戦しようとした人々は智異山や漢拏山などに入りパルチザン<sup>5</sup>となって闘った。

5・10 選挙で李承晩ら親米勢力は定員を数倍も上回る大量の候補者を立てたのに反し、民族主義勢力と左翼勢力はともに単選反対運動を展開し、一人の候補も公薦しなかった。

---

<sup>4</sup> この済州島 4・3 蜂起に対する弾圧によって、済州島の人口は激減した。2000 年に成立した「済州 4・3 事件真相究明および犠牲者名誉回復に関する特別法」によって確定された申告による犠牲者は 14000 名以上にのぼり、実際の犠牲者数は当時の済州島人口の割にあたる三万名以上が犠牲となったと推測されている。また、無差別的な掃討作戦から逃れ日本へ避難した人々も多かった。

<sup>5</sup> その後、1950 年まで激しい武力闘争を続けたが、1951 年末からの韓国軍による討伐作戦で大打撃を受け、1954 年にはほぼ壊滅状態となった。

米国と李承晩はそれでも単選を強行した。

南では単独選挙ののち国会が招集された。1948年8月15日、大韓民国の成立が宣布され、初代大統領に李承晩が就任した。

8月25日、北でも国会にあたる最高人民会議の代議員を選出する選挙が実施された。南の単独選挙と違うのは、それが朝鮮半島全域を対象としていたことである。北では212名の代議員が直接選挙で選出され、南の代議員360名は38度線に近い黄海道の海州で開かれた南の人民代表者大会で選出された。そして南北双方の代議員572名で構成された最高人民会議が9月2日に開催され、9月9日、朝鮮民主主義人民共和国が宣布された。金日成が初代首相に就任した。50年6月には南・北の労働党を合体した朝鮮労働党（委員長・金日成、副委員長・朴憲永ら）が結成された。

南では米軍政が日帝の残した帰属財産と農地を分割し、親日経歴をもつ富裕な地主や役人の手に渡し、歪んだ形での資本主義化が進行した。国会決議で設置された48年3月「親日反民族行為特別委員会」が李承晩政権によって強制的に解散させられるなど親日行為の清算が今日までなされていない。

北では親日派の土地没収、日本所有であった主要産業の国有化、農地改革が断行されるなど社会主義政策が進められた。

こうして、朝鮮半島には体制の違う二つの国家が存在する分断時代が始まるのである。

分断の原因は何か、外的な要因は米ソの分割統治にある。とりわけ戦後処理に属する朝鮮の独立問題を戦勝国の責任の枠で行わず、米国が圧倒的に有利な国連に持ち込んだ米国の責任は免れない。

民族主体の問題としては、米国の反共政策とそれに依拠する右派の民族に対する背信行為を封鎖するほどの民族的な大同団結を実現できなかったことがきびしく問われざるをえない。

李承晩大統領が勝共統一を唱えるなか、49年6月には南北協商の巨頭である金九が暗殺される。北はあくまで南の民族解放をめざした。南北は緊張し朝鮮半島には戦雲がたちこめ始めた。

## 5. 朝鮮戦争

解放後5年目の50年6月25日、朝鮮戦争が勃発した。冷戦がついに熱戦となった。北の人民軍は38度線を突破し、南を解放するため破竹の勢いで南下した。国連ではただちに安保理事会が招集され国連軍の編成と朝鮮への派兵が決定した。ソ連は中国問題で安保理を欠席していたので米国の国連軍派兵案に拒否権を発動できなかった。国連軍の約90%は米軍で構成されマッカーサーが総司令官に任命された。李承晩大統領は7月18日、韓国軍の作戦指揮権を米軍に譲った（大田協定）。

戦争は53年7月まで約三年間にわたって行われたが、大きく三段階に分けられる。①勃発から釜山包囲まで北の人民軍の大攻勢期間②9月15日米軍の仁川上陸から鴨緑江（압록강）付近の北上まで南の巻き返し期間③10月19日中国人民義勇軍の参戦<sup>6</sup>から38

---

<sup>6</sup>中国人民志願軍として徴集された実質上の正規軍。アメリカと対抗して人民軍を支援するために中国政府が派遣を決定した。1950年10月20日に国連軍は平壤占領を果たすまで北上していたが、25日に彭徳懐を総司令とする100万人の義勇軍が国境を越えて参戦、戦線

度線近辺での長いこう着期間で 38 度線中央付近の「鉄の三角地帯」（地図参照）などで激戦がくりかえされた。

50 年末には膠着状態を打開するため米国は原子爆弾の使用<sup>7</sup>を検討し始めたが友好国と世論の反対で断念した。原爆使用を強硬に主張したマッカーサー総司令官は解任された。

1951 年 7 月からは休戦会議が始まった。二年間にわたる難航の協議のすえ 53 年 7 月 27 日、国連軍と朝鮮人民軍・中国義勇軍との間で休戦協定が成立した。戦争は南北すべてに甚大な打撃を与えた。南では 100 万名が死亡または負傷し、ほとんどの産業施設が破壊された。北では当時の全人口 950 万のうち約 300 万名が死亡または負傷し、産業施設は完全に破壊された。「北は 100 年たっても二度と立ち上がれない」と米国は公言した。

日本への影響は全く異なっていた。日本は直接の戦禍を免れたうえ米軍の軍需物資の供給地となったために軍需物資の生産に刺激されて景気が急速に上向いた。こうして日本は戦後の経済復興の機会をつかんだ。また戦争勃発直後の 7 月には警察予備隊が結成され日本は戦争を再軍備のきっかけとした。日本は実質的に米軍の軍事行動にも参加した。米軍の上陸作戦を援護する元山はじめ北の沿岸の機雷除去作業が行われたが、この作業に従事したのは、日本の海上保安庁が極秘裏に編成した日本特別掃海隊であった。

朝鮮戦争が起きた背景には米国が連合国の戦後処理問題を国連に持ち込むなど強引に朝鮮の自主権を侵害したことと李承晩の政権維持のための北進統一政策があり、一方で南の民族解放をめざす北の路線があった。世界的冷戦の一触即発の緊張もとで、朝鮮半島で火が噴いたといえる。戦争の口火を切ったのは誰かという説には諸説あるが、重要なのは戦争がひき起こされた状況と背景をよく理解し教訓とすることだ。休戦協定締結から半世紀を過ぎた今日でも平和協定は結ばれていない。

---

を南方へと押し戻し、一時はソウルを再占領するに至った。

<sup>7</sup> 後方補給を断つべく 26 発の原子爆弾使用計画が練られ、ソ連のウラジヴォストック、ハバロフスク、イルクーツク、中国の北京、大連、青島を含む投下予定地域が選定された。マッカーサーがトルーマン大統領に対し許可を求めたが、世界戦争の再発が危惧され、実現しなかった。